



こたけ

議会だより

第 229 号

令和元年11月1日

(2019年11月1日)

■発行 小竹町議会
福岡県鞍手郡小竹町
TEL 09496-2-1967
FAX 09496-2-1140

■編集 議会広報編集委員会

■印刷 マツオ印刷株式会社

西小大運動会



もくじ

- ◆ 主な議案 2
- ◆ 令和元年度補正予算 2
- ◆ 陳情・意見書・決議の結果 3
- ◆ 平成30年度決算 3
- ◆ 一般質問 5

9月定例会

(令和元年9月5日～令和元年9月20日 16日間)

お知らせ

年賀状などのあいさつ状を出すことは
禁じられています。

今年も余すところ2ヶ月となりました。
議員は年賀状・寒中見舞などのあいさつ
状を出すことは、公職選挙法で禁止されて
います。

9月定例会の主な議案

9月定例会は、9月5日から20日まで、会期16日間の日程で開かれました。

会計年度任用職員制度の導入に伴い給与及び費用弁償に関する条例が制定された

令和2年4月1日から導入される会計年度任用職員制度に伴い新規条例が制定された。

会計年度任用職員はこれまでの臨時・委託職員に代わり、1年の期限付き採用となり、毎年公募・選考が行われるが、通勤手当や夏休み、忌引きなど処遇改善が行われる。

表彰条例・消防団条例の一部改正

成年後見人制度を利用していることを理由として、表彰の対象から外したり、消防団員になれないと判断するのではなく、能力の有無を個別に判断することになったため条例が改正された。

予算委員会の主な質疑

問 庁舎建設工事請負費の補正の内訳は。

答 既存棟（旧福岡スプリットン社屋）が雨漏りをしていることを発見し、屋根の防水工事と外壁補修を行う。また、トイレの汚水管に汚物の凝固や管のたるみ、脱落、破損が見つかったため改修を行う。さらに敷地内に貯蔵していた盛土用の土の重量で水溜りが発生したため、舗装工事等を行う。

問 七福団地建て替えに伴うPFI業務委託内容は。

答 専門的な見地から資料の収集、整理、助言等の業務を行う。

問 新庁舎の駐車台数は足りているのか。また、土地開発公社の土地を使用できないか。

答 来客用の駐車台数は確保しているが、職員の駐車台数が不足している。公社の土地を利用するた

めには町が購入する必要がある。今後、公社の土地使用も含めて検討する。

問 ため池水位警報装置の移設工事の内容と、今後本入ため池や南良津の調整池にも警報装置を増設すべきではないか。

答 塩頭ため池と権現堂ため池に設置している警報装置を移設する。

雨が降ると巡回を行い、水位の上昇を確認しているが、本入ため池や調整池にも警報装置があればよいと考える。今後検討したい。

問 森林所有者の方がどのようにこの森林を維持していくつもりなのか、意向調査をすべきだと考えるが、そうしないと荒廃森林等の整備計画は立たないのではないか。

答 所有森林をどうするか意向調査については、計画を立てる際にも、必要と考えるので検討したい。

問 選定委員・各種審議会委員及び管理職は、積極的に女性の登用を図るべきではないか。

答 男女共同参画社会は、すべての人が等しくという社会であり、12課1局の役場組織の管理職は女性の課長は2人だが、係長、課長補佐まで範囲を広げると約4割が女性である。管理職への道は開かれている。今後、さまざまな審議会においても男性、女性に関わらず、必要な方を必要な委員として登用する。

令和元年度補正予算

一般会計 …… 12,405万円

特別会計

（農業集落排水事業特別会計 594万円）

（公共下水道事業特別会計 1,796万円）

（後期高齢者医療特別会計 27万円）



陳 情・意見書・決 議

- 日本政府に対して、国連の「沖縄県民は先住民族」
勧告の撤回を求める意見書採択の陳情・・・・・・・・・・ 不採択
- 辺野古新基地建設の即時中止と、普天間基地の
沖縄県外・国外移転について国民的議論により、
民主主義及び憲法に基づき公正に解決するべきとする
意見書の採択を求める陳情について・・・・・・・・・・ 陳情採択・意見書可決
- 米軍普天間飛行場の辺野古移設を推進する
意見書採択を求める陳情・・・・・・・・・・ 不採択
- 新たな過疎対策法の制定に関する意見書について・・・・・・・・・・ 可 決
- 天皇陛下の御即位を寿ぐ賀詞決議について・・・・・・・・・・ 可 決

平成30年度 決算

認定

会 計		歳 入	歳 出	差 引
一 般 会 計		44億6,833万円	43億0,875万円	1億5,958万円
特 別 会 計	国 民 健 康 保 険	9億3,002万円	8億9,784万円	3,218万円
	後期高齢者医療	1億4,432万円	1億4,249万円	183万円
	農業集落排水事業	3,768万円	3,768万円	0円
	公共下水道事業	4億2,622万円	4億2,546万円	76万円
	町 立 病 院 事 業	収益的収入 5億4,136万円	収益的支出 5億5,302万円	△1,166万円
		資本的収入 1,085万円	資本的支出 1,085万円	0円
	水 道 事 業	収益的収入 1億9,659万円	収益的支出 2億1,711万円	△2,052万円
		資本的収入 940万円	資本的支出 3,797万円	△2,857万円

決算委員会の主な質疑

問 町民税の未収金及び滞納繰越分の収納対策は。

答 督促状・催告の数を増やし、時効の消滅をさせないよう、給与、預金等を調査して滞納者との折衝を行い、履行しない場合、差し押さえ等を実施する。

問 住宅使用料の収納率が前年度より下がった理由は。

答 目標95%を目指していたが、滞納のある方がその分を優先して納付したため、現年度の徴収率が下がった。今後も収納率の向上に向けて努める。

問 都市計画費の公園費委託料の内訳は。

答 河川公園の除草等

三六フレッシュパーク
清掃費 120万円
46万円

問 商工費賃借料契約の相手方と契約期間は。

答 小竹町・一井工業・トリアールとの3者間で契約期間は20年。

決算委員会の主な質疑

(続き)

問 鉱害復旧事業を根拠に農地費の補償金等賠償金400万円については、問題と不当性があり、住民監査請求が提出されている。町長はどう思うか。

答 小竹工業団地計画で大きな時代の流れがある。

監査委員の具体的な調査結果を見ながらコメントしたい。

(※9月25日、監査請求は却下されました。)

問 教員が業務に専念し、子どもと向き合う時間を確保するため、どのようにしているのか。

また、先生及び職員の健康維持できる職場づくりの推進は、どのように実施しているか。

答 各小学校中学校に学力サポーター及び特別支援教室に支援員を配置している。また、地域の方々から読み聞かせ・習字・交通安全指導等のご協力をいただくなどで時間の確保につなげている。

健康維持としては、職員及び先生同士の連携や中学校の交流をも図っている。

問 がん教育をどのようにしているか。

答 中学校には養護の先生がおり、保健の立場から、がん教育を行っている。

問 中学校の制服見直しはどうなったのか。

答 中学校では、PTA、役員さんたちに意向を既に聞いている。

ブレザーにすると値段も上がるため、保護者や子ども達に周知して、意見を尊重して方向性を決めていきたい。方向性が決まれば報告する。



問 新庁舎駐車場にヘルプマークの表示とスペースを設けるべきでは。

答 障がい者用駐車場は2台分用意している。

よく調べた上でヘルプマークを表示するようにしたい。

ヘルプマークとは、障がいや疾患などがあることが外見からは分からない人が、支援や配慮を必要としていることを周囲に知らせることができるマークです。



ヘルプマーク

問 定住促進住宅の指定管理効果と町営住宅の指定管理はどうするのか。

答 入居者の公募、退去に関する業務、入居者への説明入居者の指導管理、各種届出の受理や苦情に対する連絡調整、家賃、駐車場使用料及び敷金の収納業務は、100%の収納率である。効果は十分に出ていると考える。

町営住宅の指定管理ができる部分に制限があり、今後管理業務の検討が必要である。

問 健康増進法では7月1日から庁舎内外は、全て禁煙となっている。

なぜ、敷地内禁煙にしないのか。

答 来客者に影響のない範囲で喫煙所を設けている。今後、内部協議を行い、敷地内禁煙に向けて最大限努力したい。

(※10月1日から役場敷地内は禁煙となりました。)



問 人材育成事業の内容は。

答 人材育成事業の中で地域づくり事業として、3件補助金を交付している。

人材育成の方の目的に資する補助は、平成27年度以降、交付していない。今後、周知に努めたい。

問 軽自動車税の徴収率が81%と低いのは、なぜか。

答 車検の時にまとめて払う傾向がある。

固定資産税などを含めた平均収納率は92.9%であるが、これに満足せず、徴収率100%を目指して取り組みで行きたい。

問 西鉄バス廃止に伴い巡回バスが増便されたが、今後の対策は。

答 審議会等を設置しながら住民の意見を聞き、現在の巡回バス制度でいくのか、コミュニティバスでいくのか、少し時間をかけて小竹町のあり方を検討したい。





そこが知りたい 一般質問

●小竹町福祉対策は ●新たな地域福祉支援事業の施策は ●高齢者の『事故防止安全装置』購入補助事業の実施を

水谷 日出男 議員



問 西鉄バスの運行廃止が令和元年9月30日となった。それに伴い、代替措置として、コミュニティバスの新規購入等様々な施策の議論が行われた。

その結果、巡回バス「ひまわり2号」の増便で対応するとのことであるが、これは抜本的解決には至っていない。

答 身体、精神保健福祉手帳及び療育手帳をお持ちの方、また決定を受けている方（いづれも1級・2級に限る）には、初乗り区間分を補助している。

問 運転免許証自主返納者に対する支援は行わないか。また、高齢者ドライバーの事故が非常に多い。自治体としても対策を検討すべきである。

そこで高齢者の『事故防止安全装置』購入に対する補助を行わないか。具体的には、
①サポートカー購入補助（ペダル踏み間違え、急加速抑制装置が付いたもの）。
②安全装置、後付け装置の購入補助等。



答 小竹町は西鉄バス廃止に伴い、高齢者ドライバーの運転免許証自主返納は難しい状況と認識している。また自主返納後の足の確保も町として重要課題である。

高齢者ドライバーの事故防止、安全装置購入補助事業は今後検討したい。



問 いずれにしても前向きに検討いただけるとのことで理解した。

一定の要件に該当する方が利用する福祉バスも必要であるが、一方、町民全体が平等に恩恵を受けるようなコミュニティタクシーも必要ではないか。

また、高齢者ドライバーの車両購入、後付け装置を付けることは、他の自治体でも採用されている。

答 コミュニティタクシーの件、また高齢者ドライバーへの安全装置購入に対する助成金について、具体的にどの部分にいくら助成するか。そういう具体的な施策として検討したい。



そこが知りたい 一般質問

●就職氷河期世代活躍の場への取り組みを

大安 美佐代 議員



問 就職氷河期世代の活躍のための取り組みが現在、進められている。就職氷河期世代とは、バブル崩壊後の厳しい環境の中で、不本意ながら正規につけず、非正規雇用として働いている方や、未就職を余儀なくされた方が多い世代で、30代から40代の方々だ。この不安定な就労環境または低収入のほかに、ひきこもりや長期の何も仕事がないなど、対象者は100万人に達すると見込まれている。政府は「就職氷河期世代支援プログラム」を策定した。具体的には、

①企業の受け入れの機会を増やす、
②受講しやすく、短期で就職に結びつく職業能力

開発の機会を増やし、ハローワークに専門の窓口を設置する。
③チーム制で本人と家族に寄り添い、伴走型のきめ細やかな支援を行うこととなっている。

こうしたプログラムで正規雇用を全国で30万人増やすことを目指している。

日本では、新卒一括採用や年功序列などがだんだん崩れているが、まだまだ雇用の慣例が残っている。

正社員として働けるチャンスがなかなかないと思っている。

本町として、訪問などを通じて潜在的な支援対象者に丁寧働きかけ、「断らない相談支援」体制をつくるべきでは。



答 就職氷河期世代活躍の場ということで、働き方改革において、さまざまな制度改正を行っている。

今回の議案の中で、臨時・嘱託職員を廃止し、会計年度任用職員として対応する。

ただし、1年の短期雇用と公募ということになる。

社会人採用枠は皆さんの意見を聞きながら、職員としての採用も当然考え、対応していきたい。

雇用環境の厳しい時期に就職活動を行った世代への支援については、就職氷河期世代支援プログラムに盛り込まれている。相談支援体制では、小竹町周辺において国が「筑豊若者サポートステーション」を飯塚市に設置している。

また、直方市、田川市に「サテライトステーション」を設置している。

福岡県は遠賀郡、鞍手郡地域を対象とした福岡県自立相談支援事務所を水巻町に設置している。そこに就労準備支援事務所を併設し、包括的な就職支援を行っている。

水巻町の事務所、小竹町の方が相談に行っている実態もある。役場の窓口に来ても、適切な指導なり、どのような方法でサポートしていくのか、今から考えていきたい。





●水道施設等の老朽化対策と 危機的状態の経営改善策は

和田 立美 議員



問 本町において昭和33年に公営企業として水道事業認可があり、61年の歴史を持っている。

この水道事業が町を揺り動かす、かつてない危機的状態となっている。本町で使用される水量の80%が家庭用水である。人口減や施設、配水管等の老朽化の更新に多額の費用も重なり、経営の先行きが見えなくなっている。

先日、嘉麻市が計画した「水道事業経営戦略」なるものは、本町においても計画されているか。

水道事業全体を見直す「審議会」なるものを早急に作るべきではないのか。

答 周辺自治体の動向も調査しながら、必要であれば、審議会等の設置条例案を議会に提出し、計画や経営戦略について審議していきたい。

問 町づくりの全体像をしっかりと描き、矜持と役割を自覚し、今こそ知恵と力を出し合い、集約、計画する事が求められている。一人の力はたかが知れており、町長を含む係長以上のメンバーで町の大改革をする為に、最低月に一回でも議論する場を設けるべきだ。

答 平成27年から令和元年までを計画期間とする第6次行政改革大綱における検証部会や策定部会など、その目的、必要に応じて組織を作り、議論をしてきた。

令和2年度からは、第7次の行政改革の策定に向けた議論をしていきたい。

問 本町の水道事業概要を見ると、水源は4ヶ所、1日20000トンの取水を行なっている。配水管(送水)は全長75・14kmその内40年以上経過した配水管は全長の50%強 37・75kmとなっており、かなりの老朽化が進んでいる。

浄水場の設備についても老朽化が目立つ状況である。

本町の水道料金は、平均1トン当たり197・5円で、一般家庭用水は、30年間、工場用水は20年間据置が続いている。このままだと行政のつけを住民負担としてお願いするようになる。

水道危機をどう乗り越えていくのか。

答 水道事業は、独立採算と受益者負担の原則に基づき、税金ではなく水道料金で経営しており、現在の水道料金では、健全な事業の継続が出来なくなる事が想定される。

問 国は水道事業の広域化、民営化へと舵とりを行なっている。

水は国民の財産であり、国民の命を守る宝物。安全で安定した水を供給する責任は地方自治体にある。水を福祉と捉えるか、商品として捉えるか、今問われている。

本町の水道事業を独自の力で解決するのか、広域化民営化を視野に入れていくのか。

答 中長期的には、スケールメリットを生かした広域的な発想による経営改善が求められていくと考えている。広域化の手法については、近隣の水道事業者との水道施設の共同利用、人材活用、非常時に備えた施設の相互利用や資材の共同調達など、出来る事から広域化の検討を進めていきたい。



そこが知りたい 一般質問

●幼・保「無償化」の問題点を問う ●加齢性難聴者の補聴器購入に補助を

宮野 一男 議員



問 10月から保育の無償化が始まるが、保育料に含まれていた給食材料費は、保護者の実費負担となつている。

生活保護者や、3人目の子ども、年収360万円以下の子世帯については免除され、副食材料費実費負担の対象者は年収360万円以上の3歳から5歳までの児童となる。

実費負担の保護者は、消費税の増税と合わせて二重の負担になる。

保育の無償化をいうのなら完全無償化すべきではないか。

また、内閣府は滞納世帯に対して「保育の利用を中断したり、児童手当から徴収する事態もある」といっている。

答 現状では給食費の完全な無償化は実施できないが、今回の無償化に合わせて、主食費相当分の200円程度を町が負担し、保護者の負担軽減を図っている。

給食費の無償化については、本町の財源を含め、他市町村の動向等を十分に見ながら検討する。

滞納者の対応は、年収360万円未満の子世帯、及び第3子以降の子どもが副食費が免除されるため、経済的な理由により、給食費滞納の発生は少ないと考える。

仮に、滞納が生じた場合には、保護者の方に、丁寧な説明を行って、納入を促していきたい。

実費徴収による事務負担の軽減策については、来年4月からの学校給食の口座振替制度導入に合わせて実施すべく、現在、教育委員会とともに、口座振替制度導入を進めている。



小竹こども園の給食風景

問 加齢性難聴者の方は、70歳代の男性で23・7%、女性は10・6%。80歳代では男性で36・5%、女性で28・8%いるといわれている。

難聴になると、家族や友人との会話が少なくなり、会合出席や外出の機会が減り、コミュニケーション障がいが起きるといわれている。

また、認知機能が低下するとの調査結果もある。

聴力が、規定以下で、身体障がい者の認定を受けた場合は、補助があるが、高齢者の加齢による難聴には規定聴力に該当しておらず、保険適用の対象になっていない。

難聴者の多くは、補聴器を買いたくても、値段が高くて、とても買えないのが現状である。

本町として補聴器購入時に補助する考えはないか。

答 本町で、補聴器購入の助成の対象者は、身体障がい者手帳の交付を受けている方、身体障がい者手帳の交付とならない軽度、中度難聴児を対象に日常生活における言語習得、意思伝達能力やコミュニケーション能力の向上を目指すことを目的とした補聴器購入費用の一部を助成する事業がある。県内では年齢に関係なく、田川市が独自で助成を行っている。

現行制度の対象とならない方については、国や県、そして他の市町村の動向を見ながら今後検討したい。



●遠賀川中流流域・下流流域下水道事業の連携は

河島 大紀 議員



問 遠賀川中流流域・下流流域の下水道事業連携について、平成25年6月に遠賀川中流流域及び下流流域にある自治体の首長会議が開催され、連携を進めていくことの確認がなされたとの報道があったと聞いている。その後、6年が経過しているが、この事業はどうなっているのか。

この中流流域・下流流域の下水道連携が実現すれば、現行の制度と比較し、施設の維持管理費等が大幅に削減でき、地域住民の利益に繋がると聞いている。

そこで以下3点の質問をする。

①中流・下流域連携の経費削減効果額は。

②平成25年の首長会議から現在に至る連携協議の経過は。

③現在、処理場を維持管理している会社との交渉が難航している理由は。



直方市植木にある中流浄化センター

ここでは直方市・宮若市・小竹町の汚水进行处理している。

答 この事業の概要は、遠賀川中流流域（直方市・宮若市・小竹町）と下流流域（中間市・鞍手町・水巻町・遠賀町）の下水道事業を連携し、経費削減、業務の効率化を図るため、県と構成市町が取り組んでいる。

現在、中流流域の自治体では、直方市植木にある浄化センターにて汚水进行处理している。また同様に、下流流域では中間市中底井野にある浄化センターで汚水进行处理している。連携構想は中流浄化センターを下流流域への中継場に変更し、以後下流流域の浄化センターにて一括処理することにより、下水処理業務を一括化しようとするものである。

が生じるためである。

①中流・下流域の連携が実現すれば、合計で107億円、小竹町では約7億円の経費削減が見込める。（注・令和5年、令和38年までの試算）。

②平成25年の首長会議では、中流・下流域の連携を進めることで確認した。

なお、植木の処理場は現在、し尿処理業者7社が共同出資して設立した「何くらじ浄水センター」が維持管理している。

③この「何くらじ浄水センター」との交渉が難航している理由は中流・下流域の下水道連携が実現した場合、中流処理場が無くなり、従業員の雇用や管理が無くなる結果、補償問題



中間市中底井野にある下流浄化センター

ここでは中間市・鞍手町・水巻町・遠賀町の汚水进行处理している。

議会が同意した人事

教育委員会教育長

須 堯 豊 年氏 (再任)



住所 飯塚市伊川八一九番地
任期 令和元年11月4日から
(3年間)
生年月日 昭和27年2月11日

教育委員会委員

飯 野 裕 子氏 (再任)



住所 南良津一九四二番地
(南良津区2組)
任期 令和元年10月1日から
(4年間)
生年月日 昭和30年12月20日

人権擁護委員候補者

西 田 義 雄氏 (再任)



住所 勝野三一九八番地一
(勝野1区6組)
任期 令和2年1月1日から
(3年間)
生年月日 昭和18年9月27日

編集後記

議員一年目で、右も左も分からないまま、ただ今勉強中です。

編集委員になって、まだ一般質問の編集しか経験がありません。

一番苦労しているのは、テープ起こしされた長い文章を添削することです。

編集者の一存で質問者や答弁者が、一番書いてもらいたい箇所を、削りはしないかと心配していたら、粹に収まりません。

心を鬼にして、バサバサ削っています。

質問者、答弁者、議会だよりを読む方に納得していただけるように、日々研鑽を積んでまいります。

(議会広報編集委員会 副委員長 廣瀬正子)



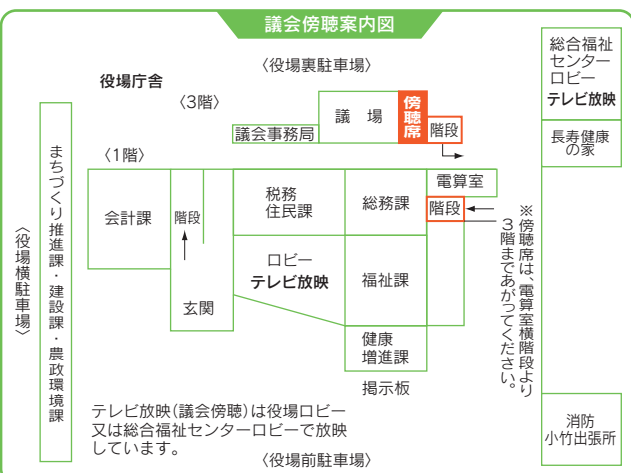
議会を傍聴してみませんか

議会の傍聴は、手続きが面倒と思われるではないでしょうか。そうではありません。傍聴の手続きは、受付票に住所、氏名、年齢を記入するだけです。

議会は、予算や条例をはじめ、行政に対する一般質問など、住みよいまちづくりをめざして審議をしています。

なお、定例会の開催予定

電話 ②-1967



次回の定例会は、
12月5日(木) 開会予定です。

※事情により変更される場合もありますので
ご了承ください。